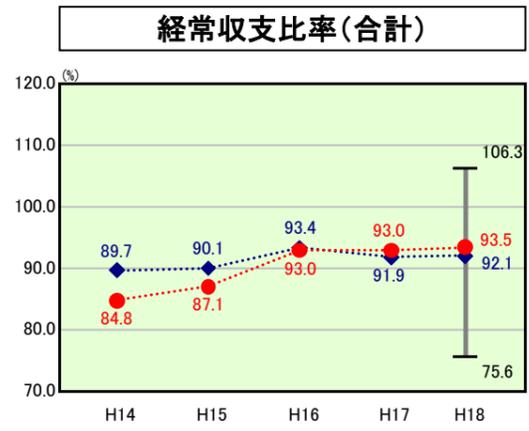


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岩手県 宮古市

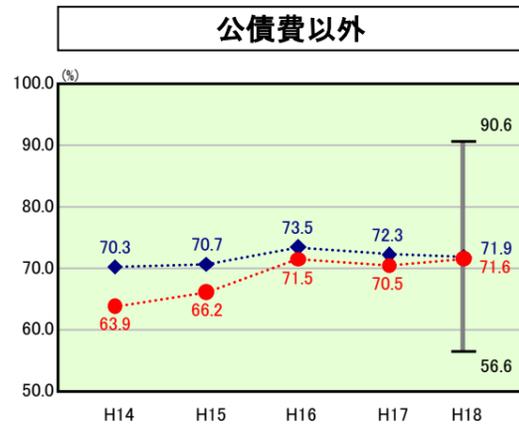
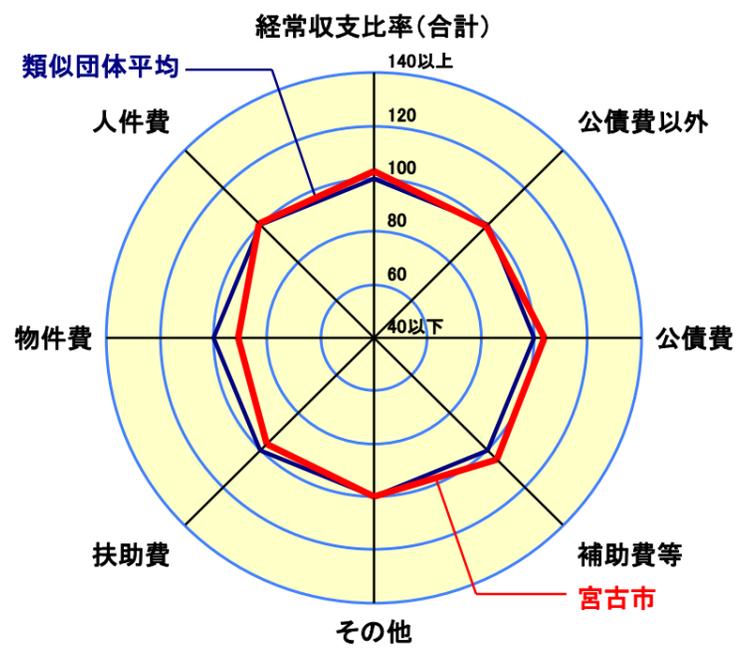
## 経常収支比率の分析



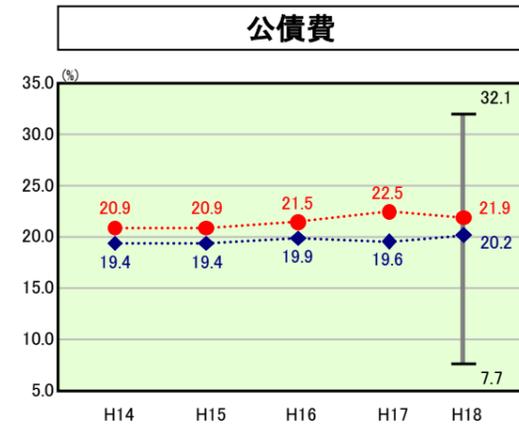
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 I

人口	59,687人(H19.3.31現在)
面積	696.82km <sup>2</sup>
歳入総額	25,338,840千円
歳出総額	25,005,589千円

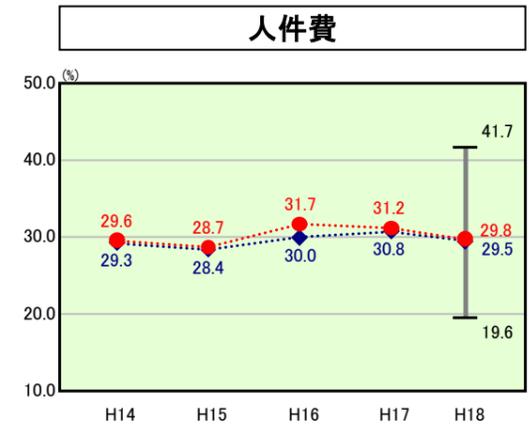
H18類似団体内順位 78/127  
全国市町村平均 90.3  
岩手県市町村平均 90.2



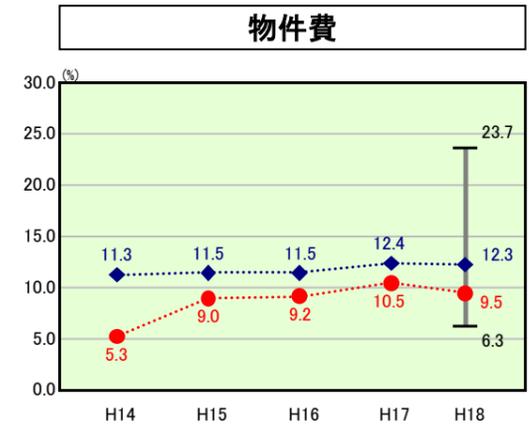
H18類似団体内順位 46/127  
全国市町村平均 70.5  
岩手県市町村平均 66.5



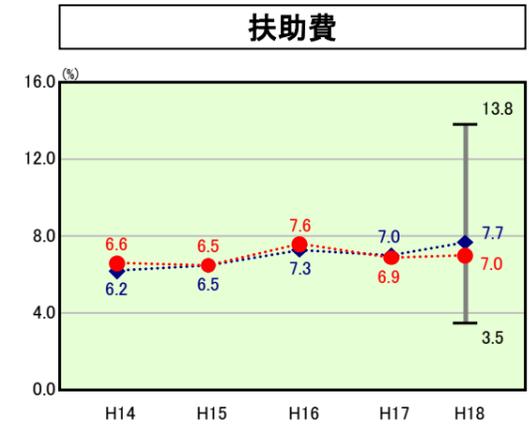
H18類似団体内順位 87/127  
全国市町村平均 19.8  
岩手県市町村平均 23.7



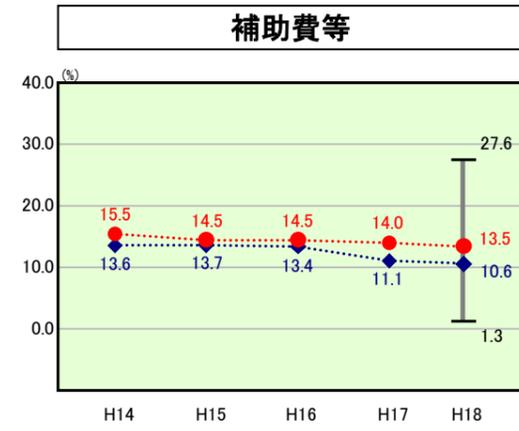
H18類似団体内順位 75/127  
全国市町村平均 28.2  
岩手県市町村平均 27.3



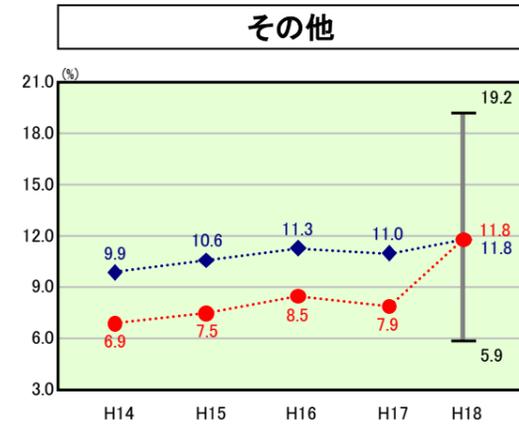
H18類似団体内順位 21/127  
全国市町村平均 12.9  
岩手県市町村平均 11.5



H18類似団体内順位 49/127  
全国市町村平均 8.6  
岩手県市町村平均 6.3



H18類似団体内順位 80/127  
全国市町村平均 10.2  
岩手県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 67/127  
全国市町村平均 10.6  
岩手県市町村平均 9.6

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

人件費： 類似団体平均とほぼ同程度となっているが、これは職員数が、平成17年の市町村合併に伴い類似団体や定員モデルとの比較において過剰となっているものの、給与水準についてはラスパイルズ指数が類似団体を大きく下回っていることが要因である。現在新市発足に伴い策定した定員適正化計画に沿って職員の削減を行なっているが、5年間で現職員数の12%(83名)の削減を行なう目標であるところ、既に3年間で87名の減となったところである。今後は合併に伴う新市建設計画で掲げた、合併15年経過後の職員数518人の達成に向け、より一層人件費の削減に努める。

物件費： 類似団体に比べ、物件費のうち特に委託料が低くなっているが、これは保育所、学校給食、一般廃棄物収集等を主に直営で行っていることが要因である。今後、行財政改革の観点から指定管理を含めた事業委託を進めていくこととしており、物件費は増加して見込みである。

扶助費： 類似団体平均を若干下回っているものの、市としては上昇傾向にある。主な要因としては生活保護費が膨らんでいることなどが挙げられる。今後とも、全ての事業に渡り厳正な運用を行い、財政運営上過大な負担とならないよう努める。

補助費等： 類似団体平均を上回っているが、一般廃棄物処理及び消防などの業務を一部事務組合で行っており、当該費用を負担金として支出していることなどが要因である。補助金等については、交付基準を一層明確化するなどによりその縮減に努める。

公債費： 新市建設計画により、学校給食センター整備などに係る合併特例債の発行(総額130億円程度)が予定されているが、今後の財政運営に支障をきたさないよう、事業を厳選することにより起債発行の抑制に努める。なお、実質公債費比率については、単年度におけるそれが平成16年度以降18.8%→18.0%→16.4%と推移していること及び今後の起債は合併特例債が中心となることから、16%台で推移すると見込まれる。

その他： 近年上昇傾向にあるが、これは国民健康保険事業、老人保険事業及び介護保険事業等の特別会計に対する繰入金が増加(それぞれ対前年比57百万、31百万、68百万円)していることが要因である。今後も医療費や給付費の増加が続くと見込まれるが、保険料の適正化を図ることなどにより、普通会計の負担が過大とならないよう努める。